

1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団	所管部課名	エネルギー総合対策局 原子力立地対策課
代表者職氏名	理事長 鎌田 孝範	設立年月日	平成元年3月20日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0861 青森市長島2-10-4 017-773-6222 017-773-6245	ホームページ アドレス	http://www.jomon.ne.jp/~mozaidan/
		E-mail アドレス	mozaidan@jomon.ne.jp

資本金・基本金等			
		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	10,000 千円	10,000 千円	100.0 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）					
	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（％）		氏名・名称
1	青森県	10,000	100.0	6	
2				7	
3				8	
4				9	
5				10	

設立の目的・事業の目的
原子燃料サイクル施設の立地を契機とした地域づくり・産業づくりに係る調査研究及びプロジェクトの実施並びに産業活動の強化・安定のために必要な支援等を行うことにより、むつ小川原開発地域等における地域振興及び産業振興を図り、もって県民全体の生活の安定と向上に寄与する。

事業概要					
		(単位：千円、％)			
主要事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1	原子力施設立地振興対策事業	490,000	490,000	490,000	県内25市町村の地域・産業振興の充実を図るために市町村が行う施設整備、企業導入等に対する助成
	全体事業に占める割合	68.23	68.16	67.99	
事業2	地域・産業振興プロジェクト支援事業	171,797	168,718	175,037	市町村、地域団体が行う地域活性化や産業の育成などのプロジェクトの実施に必要な資金の助成
	全体事業に占める割合	23.92	23.47	24.29	
事業3	情報収集提供事業	2,949	6,612	1,288	地域づくり・産業おこしのための情報の収集・提供
	全体事業に占める割合	0.41	0.92	0.18	
その他の事業		53,428	53,618	54,371	
全体事業に占める割合		7.44	7.46	7.54	
全体事業		718,174	718,948	720,697	売上原価、販売費及び一般管理費

2 経営理念・経営目標

3 代表者から県民の皆さまへ

経営理念
地域・産業の振興による「元気な青森県」づくりへの貢献
経営目標
1 適切かつ効果的な事業運営 (1)地域・産業団体や市町村に対する支援助成事業を適切に実施し、地域づくりや産業振興を推進する。 (2)関連諸団体との連携機能を強化し、助成事業の掘り起こし、フォローアップの徹底等により更なる事業価値向上に努める。
2 経営の健全性と効率性の確保 (1)適正な資産運用による安定した運用収益の確保及び債券運用資産のリスク管理の徹底等により経営の健全性維持向上に努める。 (2)管理経費の縮減等コスト意識に徹した効率的な事業の推進に努める。
3 堅確な業務執行 (1)外部有識者諸委員会の活用等による業務執行の適切性・透明性の維持向上に努める。 (2)情報の共有、相互牽制の徹底によるコンプライアンス態勢の推進とともに、業務計画の経常的な点検・評価を的確に行い、精度を高めた業務執行に努める。

当財団では、これまで県内各地の産業振興や地域づくり活動に対し幅広く支援し、地域の核となる人材の育成や豊富な農林水産資源を活用した商品づくり、新たな観光ルートの開発、伝統文化の継承などに着実に成果を上げ、むつ小川原地域はもとより県内全域へ、より多様な展開へとつながってきております。 今後とも、チャレンジ精神を持って、地域や産業の活性化に向けて創造性溢れる新たな事業に取り組もうとされる方々の活動に対して積極的に支援し、青森県の元気づくりに貢献して参りたいと考えておりますので、県民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたします。

4 組織の状況（※当該項目のみ、平成30年4月2日現在の数値）

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度 増減	増減理由				
		県派遣	県〇Ｂ	県派遣	県〇Ｂ	県派遣	県〇Ｂ						
役員	常勤役員	2	1	2	1	2	1		辞任した理事2名の後任者が就任していないため				
	非常勤役員	11	2	11	2	9		▲ 2					
	計	13	2	1	13	2	1	11	1	▲ 2			
職員	常勤職員	3	2	3	2	3	2						
	非常勤職員												
	臨時職員	1		1		1							
	計	4	2	4	2	4	2						
常勤職員の年代別構成		20代		30代		40代		50代		60代～		平均年齢	プロパー職員勤続年数
				1		2						—	—
常勤役員平均年収（千円）		5,430		常勤職員平均年収（千円）		—							

5 財務の状況

（単位：千円、％）

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標		算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収益等状況	経常収益	697,280	695,504	696,975	財務構造	正味財産比率	正味財産/資産計	57.17	58.36	58.12
	経常費用	718,174	718,948	720,697		経常比率	経常収益/経常費用	97.09	96.74	96.71
	経常増減額	301,206	▲ 178,104	▲ 63,512		総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	2.39	▲ 1.48	▲ 0.53
	経常外増減額					県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	70.27	70.45	70.30
	当期一般正味財産増減額	301,206	▲ 178,104	▲ 63,512		補助金収入率	補助金収入/経常収益	70.27	70.45	70.30
	一般正味財産期末残高	7,209,362	7,031,258	6,967,746		受託等収入率	受託等収入/経常収益			
	借入金残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000	効 率 性 財務健全性	管理費比率	管理費/経常費用	7.38	7.40	7.42
県費等受入状況	補助金※ア	490,000	490,000	490,000		人件費比率	人件費/経常費用	5.39	5.44	5.50
	事業費	490,000	490,000	490,000		流動比率	流動資産/流動負債	14.67	7.66	7.24
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	39.60	41.44	41.65
	受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕					
	負担金 ※ウ				直近3年間は、経常収益、経常費用とも変動が少なく安定しており、今後とも安定した収益を確保するとともに、収支バランス等にも配慮しながら、市町村や地域の団体に対して支援していくことで、財務の健全性に努めていく。 なお、経常増減額には、投資有価証券の評価の増減も加わっており、28、29年度は前年度比で評価額が低下したことによりマイナスとなっている。					
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
	損失補償残高									

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
1 より効果的・効率的な運営に向けての取組状況について	当財団の運営は、基本的には中期経営計画に基づいているが、より効果的・効率的な運営に向けては、社会経済情勢等の外部経営環境の変化を加味しながら、毎年度の事業計画、収支予算書、資金運用計画等を立て、計画的に取り組んでいる。 また、管理経費の縮減等のコスト意識や運用収益の確保にも配慮しているところである。 更には、これらの実効性を確保するため、OJTや外部研修などによる職員の人材育成にも務めている。	効果的・効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくため、中期経営計画を策定し、それに基づいた事業計画、予算編成、資金繰り等による法人運営を行っている。また、引き続き、PDCAサイクル、今後10年のシミュレーション等により、経営資源、外部環境を把握し、効率的かつ計画的な法人運営を進めていると認識している。
2 助成事業の採択の客観性・透明性の確保及び応募数増加に向けた取組状況について	○客観性・透明性の確保 (1)プロジェクト支援事業 一般助成については、外部有識者を含む検討委員会による評価、採択方法の開示及び採択までのプロセスの広報などにより、客観性・透明性の確保に努めている。また、一般助成の採択(実施)団体への具体の助成に当たっては、助成対象とした事業内容やその考え方を示しているところである。 (公財)むつ小川原産業活性化センター及び六ヶ所村まちづくり協議会については、助成額の減少に対応するため、より効果的・効率的な運営に務めるとともに、地域団体への助成に当たっては、客観性・透明性を確保するよう助言しているところである。 (2)原子力施設立地振興対策事業 本事業は、青森県が定めた「青森県原子力施設立地振興対策事業費補助金交付要綱」及び同要綱に準拠した当財団の「原子力施設立地振興対策事業助成金交付要領」において、助成金の交付先や交付限度額、そして助成事業の内容等が規定されている。 これらの規定に基づき、当財団及び県が、所要の審査等を行っており、客観性・透明性は確保されているところである。 ○応募数の増加 プロジェクト支援事業は、平成25年度をピークに減少傾向にあったことから、従来からの新聞やポスター等による広告に加え、地域団体の方々を対象とした事業の説明会、個別相談会の開催や関係団体の協力を得て出前講座などを実施し、積極的に事業PRに取り組んできている。 このような地道な取組の表れかと思うが、平成27年度以降は増加傾向に転じており、平成29年度及び平成30年度事業においては、応募数が140件台で推移しているところである。	○客観性・透明性の確保 (1)プロジェクト支援事業 一般助成事業に係る採択決定は、応募のあった事業計画について理事長が学識経験者等の意見を聞き、理事会の議決を経て行うこととしており、同事業の客観性・透明性の確保に留意しつつ運営されている。今後も、引き続きその厳正な運営に努めていくとともに、応募件数の変遷等状況変化に対応し、客観性・透明性をより高めていくことを期待している。 (公財)むつ小川原産業活性化センター及び六ヶ所村まちづくり協議会が実施する助成事業については、財団職員による現地指導等により、適正な事業執行に向け取り組んでいるほか、両団体の採択等に当たっては、より客観性・透明性を高めるよう働きかけを行っており、必要な取組を行っているものと認識している。今後もこうした取組を継続していく必要があると考えている。 (2)原子力施設立地振興対策事業 当該助成事業は、県内市町村の均衡ある地域振興対策を推進するため、原子力施設に係る電源三法交付金を受けていない25市町村に対し、当財団を通じ助成金を交付するものであり、その採択、審査、交付等については、「原子力施設立地振興対策事業助成金交付要領」に基づき行われており、同事業の運営に係る客観性・透明性を確保するための取組が適正に実施されているものと認識している。 ○応募数の増加 当財団では、従来から実施している新聞、ポスター等による各種媒体を活用した広報に加え、プロジェクト事業セミナー(講演会)の開催や市町村・地域県民局への個別説明等を実施し、新規応募団体の掘り起こしに繋がる取組を行っている。 平成30年度事業においては、140件の応募があり、徐々にではあるが、成果が出てきており、今後もこれらの取組を充実・強化していくものと認識している。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	14	87.50
計 画 性	31	28	90.32
組織運営の健全性	39	33	84.62
経営の効率性	27	21	77.78
財務状況の健全性	13	12	92.31
合 計	126	108	85.71

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	公益的・公共的な財団として、公平・平等の観点をもって、設立目的である、県内の地域振興や産業振興のために市町村や地域の団体が行う取組に対して支援を行っている。 人口減少や少子化、高齢化の一層の進行、グローバル化等本県を取り巻く社会経済環境が大きく変化し、当財団の役割がますます重要となっていることから、今後とも、環境変化や地域のニーズを十分に汲み取り、効果的で、かつ効率的な事業運営の継続に努めていく。		本県における原子力施設の立地については、県民全体の理解と協力を得ながら進められてきているところであり、これまでの経緯等を踏まえると、全県的な地域振興策が今後とも必要不可欠であると考えている。このため、市町村の要望等を踏まえ、原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を引き続き推進していく観点から、平成26年度に「原子力施設立地振興対策事業費補助」及び「地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金」の制度を創設し、当財団の設立趣旨やこれまでの実績等を踏まえ、円滑で効率的な実施が期待できると考え、当財団を通じ実施することとしたものである。
計 画 性	中期経営計画に基づき、毎年度、事業計画、収支予算書、資金調達計画等を立て、計画的に運営している。 また、PDCAサイクルを行うとともに、社会経済情勢等の変化に対応して計画を見直すなど、引き続き、柔軟な運営を行っていく。	◎	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくため、中期経営計画を策定し、それに基づいた、事業計画、予算編成、資金繰り等による法人運営を行っている。更には、PDCAサイクル、今後10年のシミュレーション等を行っていることなどから、経営資源、外部環境を把握し、効率的かつ計画的に法人運営を進めていると評価できる。
組織運営の健全性	自立した公益法人として、責任ある業務遂行に向け、諸規程や財務状況等の情報共有の仕組みを整備・確立しているほか、管理者による自己点検や会計事務所による定期点検及び会計監査人による外部監査といった会計チェック体制の充実、研修による人材育成に努めている。 また、組織としての意志決定過程の明確化やリスク管理等には日頃から努めている。	◎	業務実施に係る情報共有体制、チェック体制が確立されているほか、外部の専門家の意見、監査等を受け、理事会も効果的に機能している。また、情報の公開にも積極的に取り組んでいる。さらに、民間人、派遣された県職員及びプロパー職員との間で、概ね役割分担と情報共有に留意した効率的かつ効果的な業務遂行が行われていると認識している。
経営の効率性	安全・適正で効率的な資金運用により地域振興や産業振興等のための支援に必要な財源等を安定的に確保（収入の確保）するとともに、経費節減や適正な人件費水準の確保に努めてきたところであり、引き続き、収支バランス等にも配慮しつつ、より一層経営の効率化を図っていく。	◎	資金運用については、専門家の意見を踏まえつつ、適切な運用による収入確保に取り組んでいるほか、適正な人件費水準や経費節減の取組など費用削減にも注力しており、経営の効率化に努めているものと認識している。
財務状況の健全性	収支バランス等に配慮しながら安定的に事業を実施できるよう努めており、債権の未回収等もなく、借入についても運営規模に対応した適正水準を保っている。 今後とも、持続的で、安定的な財団運営のため、適正な資金運用やリスク管理の徹底等により財務の健全性を確保していく。	◎	平成元年の財団設立以降、これまで基金の運用等による安定した収入のもと、県内各地の産業振興や地域づくり活動に対し、継続して事業を実施してきている。平成26年度以降は、全県的な地域振興策が今後とも必要不可欠であるとの判断から、県が新たな支援措置を創設し、実績のある当財団を通じて継続的に実施することとしたところであり、引き続き、持続的で、安定的な財団運営に向け取り組んでいくものと認識している。 なお、県財政関与率及び補助金収入率が、いずれも高い数値となっているが、県内25市町村に対し、当財団を通じて交付する「原子力施設立地振興対策事業」に係る助成金（490,000千円）について、県から補助金として受け入れたことによるものであり、財団の運営費補助ではない。 また、借入金比率が40％前後で推移しているが、全県振興に向けた事業規模の確保のため、県が政策的に貸付を行っているものである。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	経常収益	基本財産運用益	8	1	1	100.00
			特定資産運用益	207,060	205,471	206,952	100.72
			事業収益				#DIV/0!
			受取補助金等	490,000	490,000	490,000	100.00
			受取負担金				#DIV/0!
			その他収益	212	32	22	68.75
		経常収益計		697,280	695,504	696,975	100.21
		経常費用	事業費	665,206	665,736	667,218	100.22
			管理費	52,968	53,212	53,479	100.50
			その他				#DIV/0!
			（うち役員人件費）	12,847	13,199	13,308	100.83
	（うち職員人件費）		25,859	25,939	26,319	101.46	
	（うち減価償却費）					#DIV/0!	
	経常費用計		718,174	718,948	720,697	100.24	
	評価損益調整前当期経常増減額		▲ 20,894	▲ 23,444	▲ 23,722	101.19	
	評価損益等		322,100	▲ 154,660	▲ 39,790	25.73	
	当期経常増減額		301,206	▲ 178,104	▲ 63,512	35.66	
	減の部	経常外収益				#DIV/0!	
		経常外費用				#DIV/0!	
		当期経常外増減額					#DIV/0!
		当期一般正味財産増減額		301,206	▲ 178,104	▲ 63,512	35.66
	一般正味財産期末残高		7,209,362	7,031,258	6,967,746	99.10	
産指定増減の部	当期指定正味財産増減額					#DIV/0!	
	当期指定正味財産期末残高		10,000	10,000	10,000	100.00	
正味財産期末残高			7,219,362	7,041,258	6,977,746	99.10	

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
資産の部	流動資産	791,749	383,645	362,828	94.57
	固定資産	11,835,335	11,680,870	11,642,825	99.67
	（うち基本財産）	10,000	10,000	10,000	100.00
	（うち特定資産）	11,823,914	11,669,449	11,631,404	99.67
	（うちその他の固定資産）	1,421	1,421	1,421	100.00
	資産合計	12,627,084	12,064,515	12,005,653	99.51
負債の部	流動負債	5,395,272	5,010,072	5,012,976	100.06
	（うち短期借入金）	4,000,000	3,500,000	3,000,000	85.71
	固定負債	12,450	13,185	14,931	113.24
	（うち長期借入金）				#DIV/0!
	負債合計	5,407,722	5,023,257	5,027,907	100.09
（うち有利子負債の額）					#DIV/0!
正味財産の部	指定正味財産	10,000	10,000	10,000	100.00
	（うち基本財産への充当額）	10,000	10,000	10,000	100.00
	（うち特定資産への充当額）				#DIV/0!
	一般正味財産	7,209,362	7,031,258	6,967,746	99.10
	（うち基本財産への充当額）				#DIV/0!
	（うち特定資産への充当額）	6,811,463	6,656,263	6,616,473	99.40
正味財産合計		7,219,362	7,041,258	6,977,746	99.10
負債及び正味財産合計		12,627,084	12,064,515	12,005,653	99.51

③ 借入金の状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末借入金残高	県	500,000	1,000,000	1,500,000
	金融機関	4,500,000	4,000,000	3,500,000
	その他			
	計	5,000,000	5,000,000	5,000,000
当該年度借入額(新規)	県	4,500,000	4,000,000	3,500,000
	金融機関	4,000,000	3,500,000	3,000,000
	その他			
当該年度元金償還額	県	4,000,000	3,500,000	3,000,000
	金融機関	4,500,000	4,000,000	3,500,000
	その他			
	計			
当該年度借入金残高	県	1,000,000	1,500,000	2,000,000
	金融機関	4,000,000	3,500,000	3,000,000
	その他			
	計	5,000,000	5,000,000	5,000,000

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				